

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果について

I アンケート調査結果の概要

1 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施した。
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

2 実施期間

平成25年6月21日から同年7月末まで

II アンケート結果

市町村へのアンケート調査結果

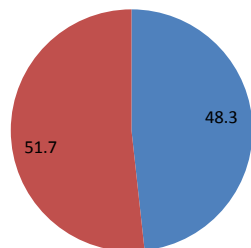
九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

1 地域防災計画の見直しについて

問1-1

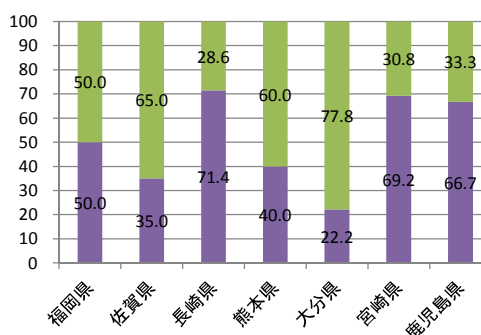
地域防災計画の見直しの項目で、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達などの情報伝達手段等に関する見直しを実施していますか。

問1-1



■ (1) はい
■ (2) いいえ

単位: %



単位: %

■ (1) はい
■ (2) いいえ

問1-1

・地域防災計画の情報伝達手段の見直し実施状況については、48.3%の市町村が見直しを実施し、51.7%が未実施となっている。また見直しを実施していない自治体でも、国、県の防災計画の見直しに併せて、平成25年度見直し予定又は検討中としている。
 ・県別では、大分県(77.8%)、佐賀県(65.0%)、熊本県(60.0%)の順に見直しを実施している市町村が多くなっている。
 ・前回(平成24年度)調査では、21.3%の市町村が実施済みと比較し、27ポイントの大幅アップとなっている。これは国や県の情報収集・伝達手段の見直しに合わせて、地域の実情に沿った見直しを行った結果であると考えられ、引き続き情報収集・伝達体制の強化に向けた見直しが望まれる。

問1-2

防災計画の修正項目で、情報伝達手段等に関する見直しについて具体的な内容を記載願います。

・具体的な内容として、避難勧告等発令基準マニュアルを作成し、その中で、地域住民へのきめ細やかな情報伝達を行うこととし、その手段の検討も行っていると回答している。
 ・また情報収集・伝達体制の強化として、防災行政無線、緊急速報メール、Jアラート、GIS等多様な情報伝達手段の確保を上げている。またフェイスブック、ツイッターなどSNSの活用も明記している。

2 同報系防災行政無線の整備状況について

同報系防災行政無線を整備している場合は問2-1へ、未整備の場合は問2-4へお進みください。

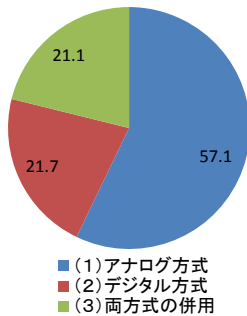
【同報系防災行政無線が整備済み】

問2-1

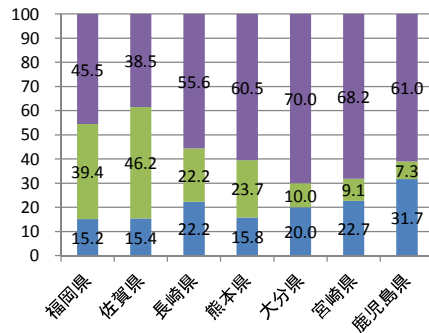
整備している同報系防災行政無線はアナログ方式ですかデジタル方式ですか。

(1)アナログ方式、(2)デジタル方式、(3)両方式の併用

問2-1



単位: %



単位: %

■ (1) アナログ方式
■ (2) デジタル方式
■ (3) 両方式の併用

問2-1

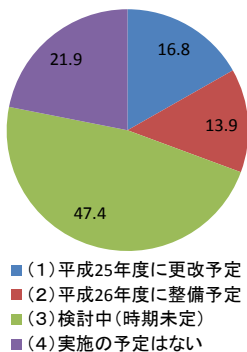
・同報系防災行政無線を整備している市町村のうち、57.1%がアナログ方式で、21.7%がデジタル方式、21.1%がアナログ方式とデジタル方式の併用となっている。
・デジタル方式又は一部デジタル方式で整備率が高い県は、佐賀県(61.6%)、福岡県(54.6%)、長崎県(44.4%)の順となっている。
・また合併した市町村では、防災行政無線、IP告知端末、オフトーク等旧市町村ごとに異なったシステムを有しており、デジタル方式でのシステムの統合化を検討している。

問2-2

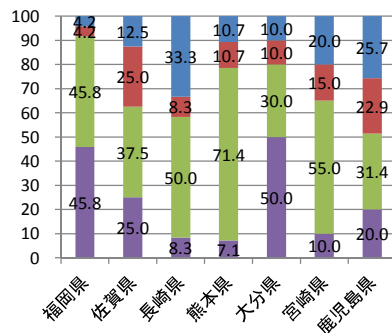
デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成25年度に更改予定、(2)平成26年度に整備予定、(3)検討中(時期未定)、(4)実施の予定はない

問2-2



単位: %



単位: %

■ (1) 平成25年度に更改予定
■ (2) 平成26年度に整備予定
■ (3) 検討中(時期未定)
■ (4) 実施の予定はない

問2-2

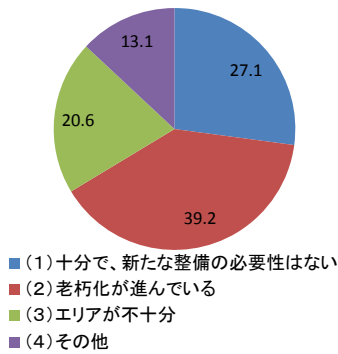
・同報系防災行政無線のデジタル方式への更改については、平成25年度整備予定の市町村が16.8%、平成26年度に整備予定が13.9%、検討中(時期未定)が47.4%となっている。なお実施予定がない市町村も21.9%となっている。
・県別にみると、平成26年度までに整備予定で高いのは、鹿児島県(48.6%)、長崎県(41.7%)、佐賀県(37.5%)の順に高くなっている。
・また親局、中継局、屋外拡声子局まではデジタル波を利用し、各家庭に配布する防災ラジオは、再送信局からのアナログ波を利用している市町村もあった。

問2-3

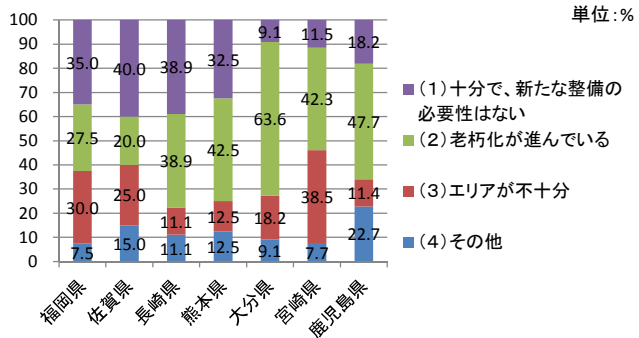
現在の同報系防災行政無線は十分なものですか。

- (1)十分で有り、当面は新たな整備の必要性はない、(2)老朽化が進んでいる、(3)エリアが不十分、(4)その他(具体的な内容を記載願います)

問2-3



単位:%



単位:%

問2-3

・同報系防災行政無線を整備済みの市町村で、今後の整備の必要性について聞いたところ、必要性がないが27.1%、老朽化が進んでいるが39.2%、エリアが不十分が20.6%となっている。特に旧市町村単位の支所ごとに運用中の市町村では、老朽化が進んでいる地区、エリアが不十分な地区があるなど問題が山積しているとしている。
 ・その他として、豪雨時等気象条件によっては、屋外拡声器(スピーカー)が聞き難く、戸別受信機等の検討をしている市町村や、合併前の1市2町が各々で導入したため、導入年度及び設備機器のメーカーが異なっているため、J-Alertとの連動ができていないとの課題も上げられている。
 ・県別で見ると、不十分と回答した割合が高いのは、大分県(90.9%)、宮崎県(88.5%)、鹿児島県(81.8%)の順に高くなっている。

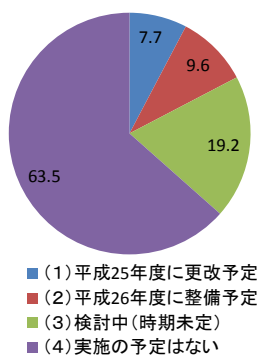
【同報系防災行政無線が未整備】

問2-4

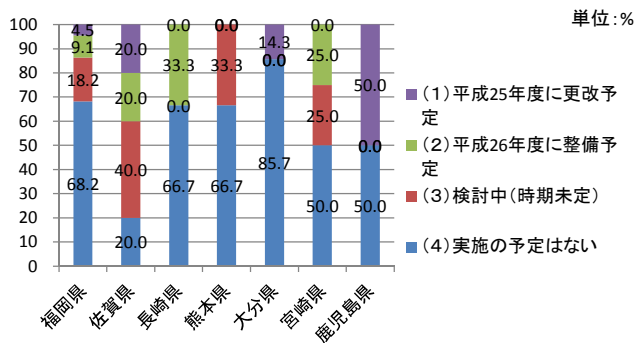
同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

- (1)平成25年度に更改予定、(2)平成26年度に整備予定、(3)検討中(時期未定)、(4)実施の予定はない

問2-4



単位:%



単位:%

問2-4

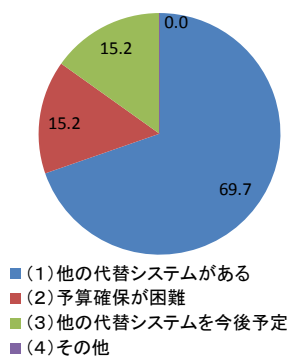
・同報系防災行政無線の未整備市町村に対し、整備の必要性に聞いたところ、平成25年度に整備予定が7.7%、平成26年度予定が9.6%、検討中(時期未定)が19.2%、実施の予定がないが63.5%となっている。
 ・県別にみると、平成26年度までに整備予定では、鹿児島県(50.0%)、佐賀県(40.0%)、長崎県(33.3%)の順に高くなっている。
 ・平成25年度整備予定の市町村では、南海トラフ巨大地震による津波の到達が最も早いと想定されている一部の沿岸地域を対象に、同報系防災行政無線の整備を予定している市町村もあった。

問2-5

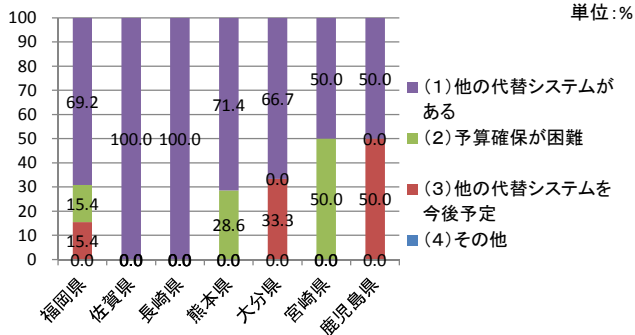
同報系防災行政無線の整備で「実施の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある、(2)予算確保が困難、(3)他の代替システムを今後予定、(4)その他

問2-5



単位:%



単位:%

問2-5

・同報系防災行政無線の整備する予定がない市町村に対しその理由を聞いたところ、他の代替システムがあるが69.7%、予算確保が困難が15.2%、他の代替システムを今後予定が15.2%となっている。
 ・同報系の整備の必要性がない理由として、市域狭小で山地等もなく、情報が途絶する地域がないとしているところもあり。

問2-6

上記質問で「他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

問2-6

・MCA無線による同報系システム、コミュニティFM、ケーブルテレビ、有線放送、オフトークとなっている。

3 移動系防災行政無線の整備状況について

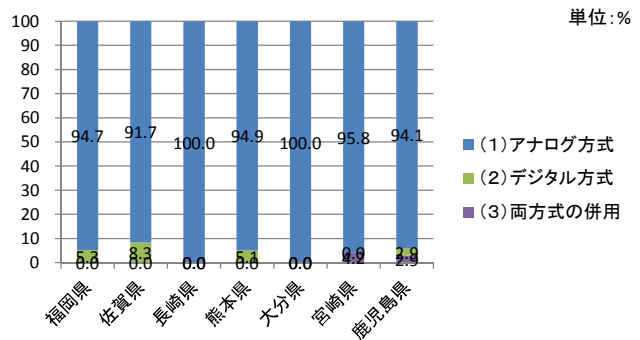
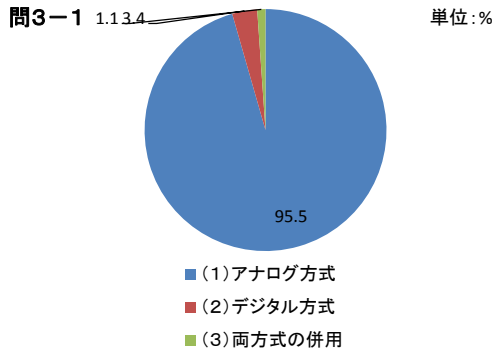
移動系防災行政無線を整備している場合は問3-1へ、未整備の場合は問3-4へお進みください。

【移動系防災行政無線が整備済み】

問3-1

整備している移動系防災行政無線はアナログ方式ですかデジタル方式ですか。

(1)アナログ方式、(2)デジタル方式、(3)両方式の併用



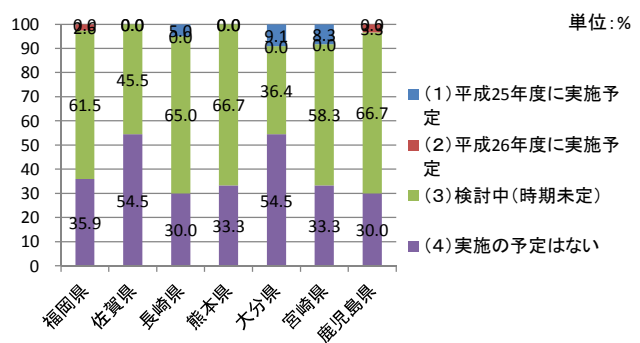
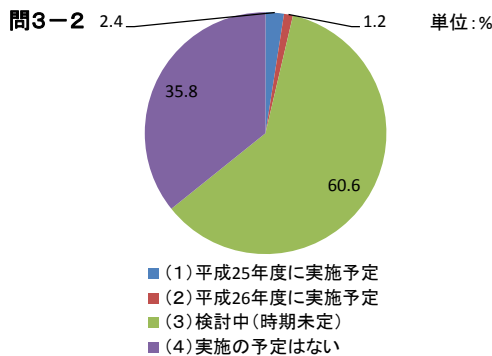
問3-1

- ・移動系防災行政無線を整備している市町村のうち、95.5%がアナログ方式で、3.4%がデジタル方式、1.1%がアナログ方式とデジタル方式の併用となっている。
- ・県別でみると、デジタル方式が導入されていない県は、長崎県、大分県となっている。
- ・合併した市町村では、アナログ方式の移動系とMCA無線の移動系を併用している市町村もある。

問3-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成25年度に実施予定、(2)平成26年度に実施予定、(3)検討中(時期未定)、(4)実施の予定はない



問3-2

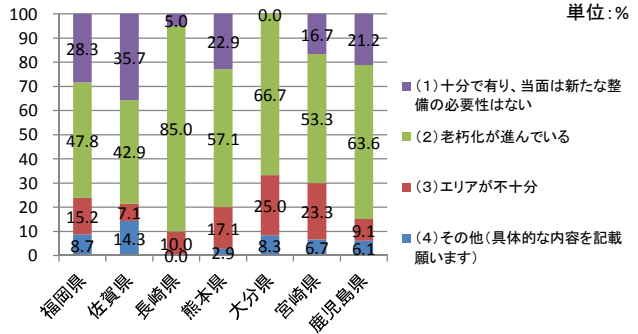
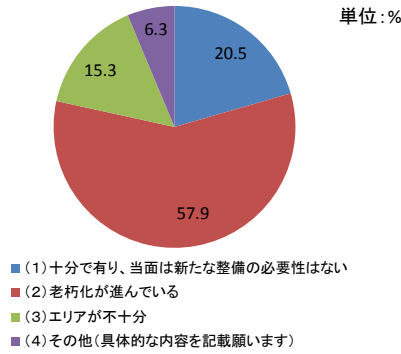
- ・移動系防災行政無線のデジタル方式への更改については、平成25年度整備予定の市町村が2.4%、平成26年度に整備予定が1.2%、検討中(時期未定)が60.6%となっている。なお実施予定がない市町村も35.8%となっている。
- ・市内全域で使用できる移動系防災行政無線の整備は理想であるが、多額の費用が掛かるためすぐに整備はできない。
- ・MCA無線は安価であるが、市内全域で使用できないなど今後どのようにしていくかの方針が決まっていない。など課題も上げられている。

問3-3

現在の移動系防災行政無線は十分なものですか。

- (1)十分で有り、当面は新たな整備の必要性はない、(2)老朽化が進んでいる、(3)エリアが不十分、(4)その他(具体的な内容を記載願います)

問3-3



問3-3

・移動系防災行政無線を整備済みの市町村で、今後の整備の必要性について聞いたところ、必要性がないが20.5%、老朽化が進んでいるが57.9%、エリアが不十分が15.3%となっている。
 ・県別でみると、不十分と回答した割合が高いのは、大分県(100.0%)、長崎県(95.0%)、宮崎県(83.3%)の順に高くなっている。
 ・携帯電話の普及に伴い、移動系防災行政無線の利用が少なくなってきた。また経年劣化が進んでおり、アナログ親局の修繕等ができない状況。故障により使用不可となった場合は、移動系防災行政無線が利用不可能。
 ・同報系と移動系の目的が違うのは理解するが、現状で整備費とその後の維持管理費が高額である。自治体(地元消防団も含む)が使用する無線は統一化できないか等の課題・要望も出されている。

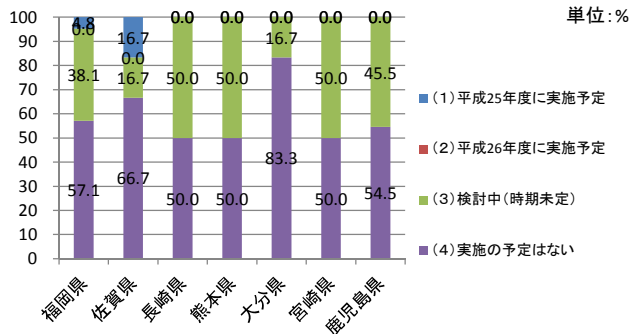
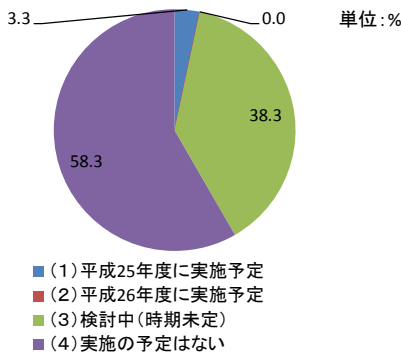
【移動系防災行政無線が未整備】

問3-4

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

- (1)平成25年度に実施予定、(2)平成26年度に実施予定、(3)検討中(時期未定)、(4)実施の予定はない

問3-4



問3-4

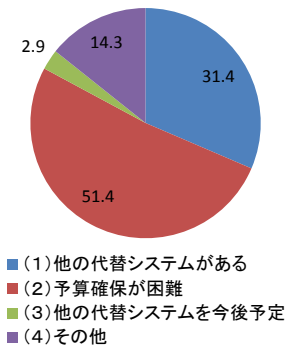
・移動系防災行政無線の未整備市町村に対し、整備の必要性に聞いたところ、平成25年度に整備予定が3.3%、平成26年度予定が0%、検討中(時期未定)が38.3%、実施の予定がないが58.3%となっている。
 ・移動系を整備予定の市町村では、同報系デジタル化終了後整備予定、高額な予算が必要となる為、補助金等の活用を含めて要望が出されている。

問3-5

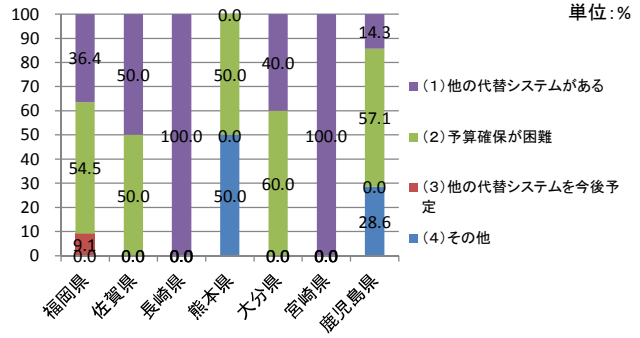
移動系防災行政無線の整備で「実施の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある、(2)予算確保が困難、(3)他の代替システムを今後予定、(4)その他

問3-4



単位: %



単位: %

・移動系防災行政無線の整備する予定がない市町村に対しその理由を聞いたところ、他の代替システムがあるが31.4%、予算確保が困難が51.4%、他の代替システムを今後予定が2.9%、その他が14.3%となっている。
 ・安価なトランシーバーでの情報伝達を実施。消防団の幹部全員に渡して有事の際に活用しており、高額な移動系は必要性がないとした市町村もあった。

問3-6

上記質問で「他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

問3-6

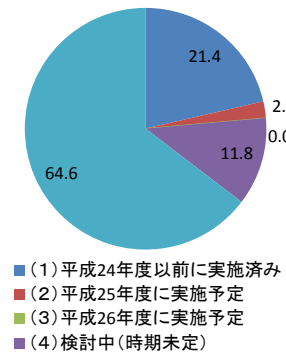
・移動系の代替手段として、MCA無線や簡易無線を使用しているとしている。

問4-1

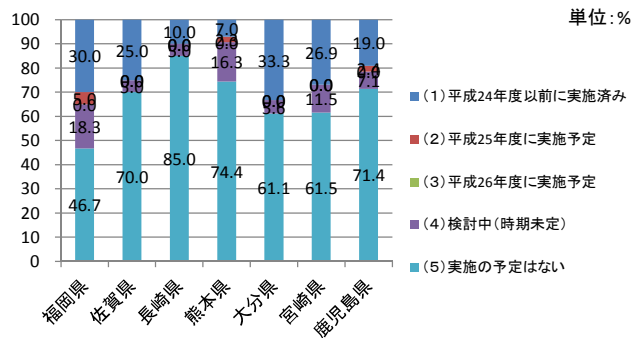
MCA無線を導入していますか。

(1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-1



単位: %



単位: %

問4-1

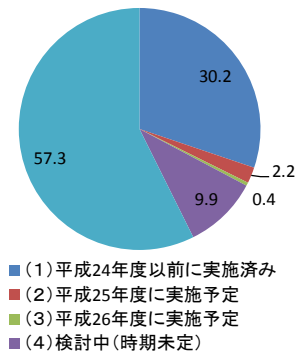
・MCA無線の導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が21.4%、平成25年度実施予定が2.2%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)11.8%、実施の予定がないが64.6%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、福岡県(35.0%)、大分県(33.3%)、宮崎県(26.9%)の順となっている。
 ・MCA無線の導入例としては、同報系及び移動系防災行政無線の代替設備として広く利用されている。

問4-2

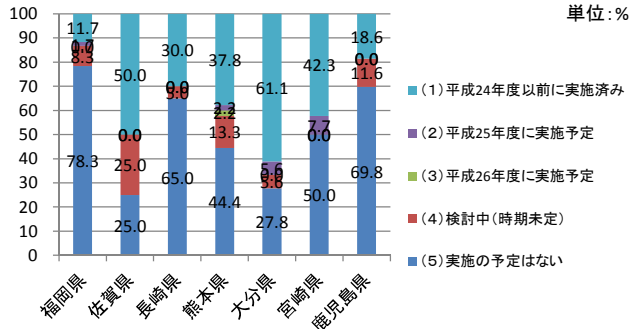
有線系(光ケーブル、CATV等)を導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-2



単位:%



単位:%

問4-2

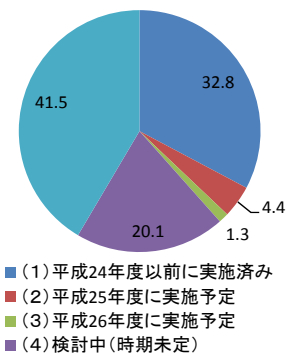
・有線系(光ケーブル、CATV等)の導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が30.2%、平成25年度実施予定が2.2%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)9.9%、実施の予定がないが57.3%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(66.7%)、佐賀県(50.0%)、宮崎県(50.0%)の順となっている。
 ・有線系の活用例として、市独自の光ケーブル網の活用や地元ケーブルテレビとの災害協定により災害情報の放送を実施している。

問4-3

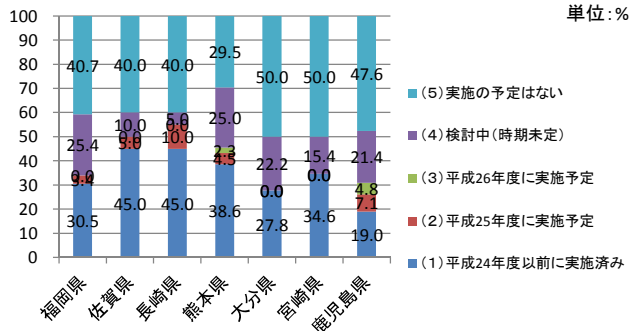
一斉同報メールを導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-3



単位:%



単位:%

問4-3

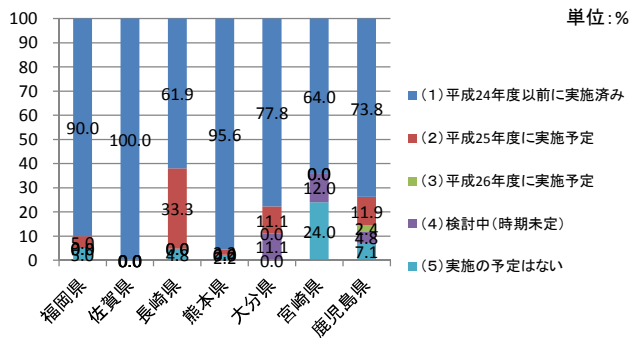
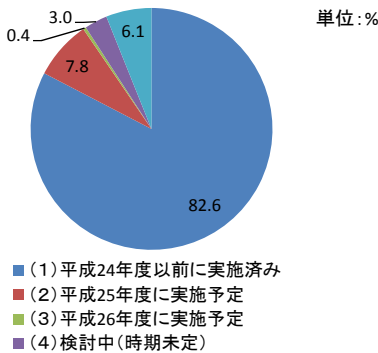
・一斉同報メールの導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が32.8%、平成25年度実施予定が4.4%、平成26年度実施予定が1.3%、検討中(時期未定)20.1%、実施の予定がないが41.5%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、長崎県(55.0%)、佐賀県(50.0%)、熊本県(45.5%)の順となっている。
 ・一斉同報メールの活用例として、市民向けに気象情報や避難情報その他の緊急情報を携帯電話やパソコンに配信する防災メールサービスを実施している。災害発生時に職員の安否確認を兼ねた参集メールを配信している。またメール配信のみではなく、スマートフォンへ対応した開設避難所までのルート案内サービスも配信している。さらに同報系防災行政無線のデジタル化事業において、放送と同時にメール配信が可能なシステムを導入するとしている。

問4-4

緊急速報メール(エリアメール等)を導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-4



問4-4

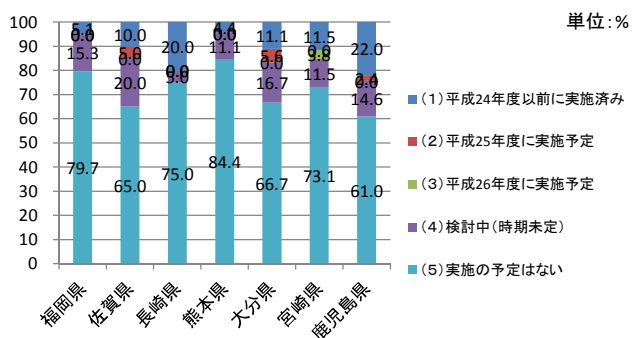
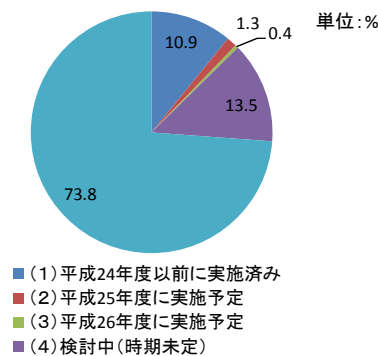
・緊急速報メール(エリアメール等)の導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が82.6%、平成25年度実施予定が7.8%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)3.0%、実施の予定がないが6.1%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、佐賀県(100.0%)、熊本県(97.8%)、長崎県(95.2%)の順となっている。
 ・緊急速報メールの活用例として、市町村は携帯電話事業者に利用申込を行い、気象庁が配信する緊急地震速報や市町村が災害時に避難情報を配信することができ、非常に有効としている。

問4-5

コミュニティFMを導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-5



問4-5

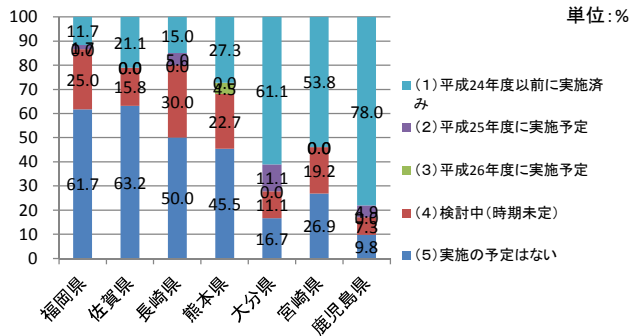
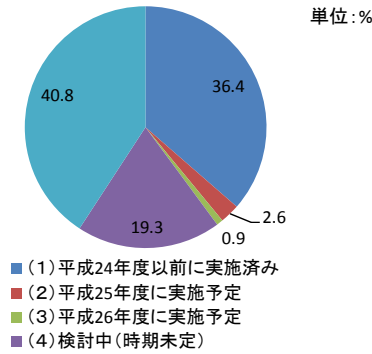
・コミュニティFMの導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が10.9%、平成25年度実施予定が1.3%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)13.5%、実施の予定がないが73.8%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、鹿児島県(24.4%)、長崎県(20.0%)、大分県(16.7%)の順となっている。
 ・コミュニティFMの活用事例としては、市町村とコミュニティFM局と防災協定を締結し、緊急時に、災害情報の放送を実施している。なお市庁舎からの割込放送及び緊急告知防災ラジオ(待機状態にある受信機を起動し、放送される緊急情報を伝えるラジオ)を導入している市町村もある。

問4-6

衛星携帯電話を導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-6



問4-6

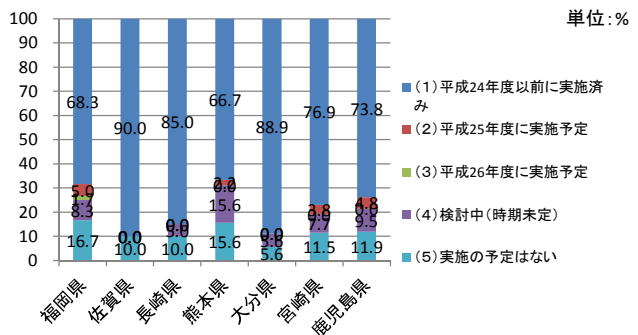
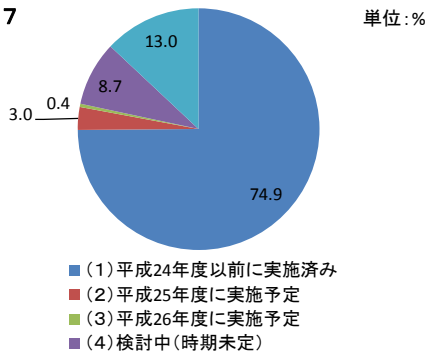
・衛星携帯電話の導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が36.4%、平成25年度実施予定が2.6%、平成26年度実施予定が0.9%、検討中(時期未定)19.3%、実施の予定がないが40.8%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、鹿児島県(82.9%)、大分県(72.2%)、宮崎県(53.8%)の順となっている。
 ・衛星携帯電話の活用事例としては、市町村庁舎や消防署、孤立する可能性のある地域に衛星携帯電話を導入、災害時における情報収集や情報伝達手段として活用している。
 ・衛星携帯電話の導入に関し、設置時における国の補助を受けるだけでなく、ランニングコストの面も考慮していただきたいとの指摘もあった。

問4-7

インターネット(ホームページやツイッター、フェイスブック等)を導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-7



問4-7

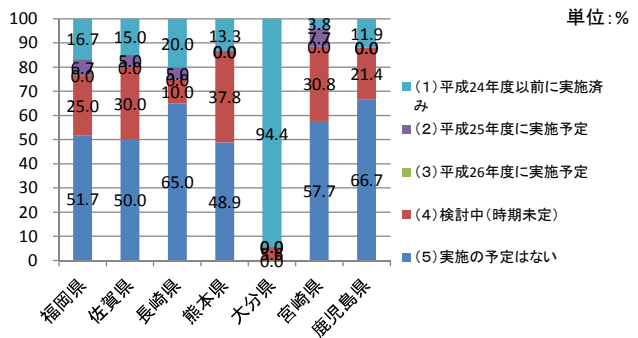
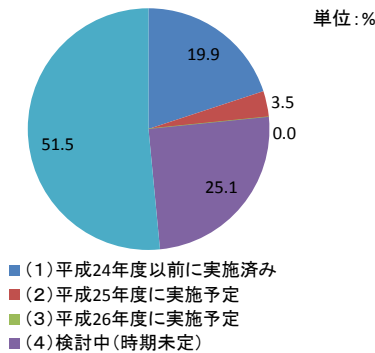
・インターネット(ホームページやツイッター、フェイスブック等)の導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が74.9%、平成25年度実施予定が3.0%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)8.7%、実施の予定がないが13.0%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、佐賀県(90.0%)、大分県(88.9%)、長崎県(85.0%)の順となっている。
 ・インターネットの活用事例としては、市町村のホームページ、facebookページ、twitterで災害情報の情報収集・配信している。

問4-8

防災GISを導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-8



問4-8

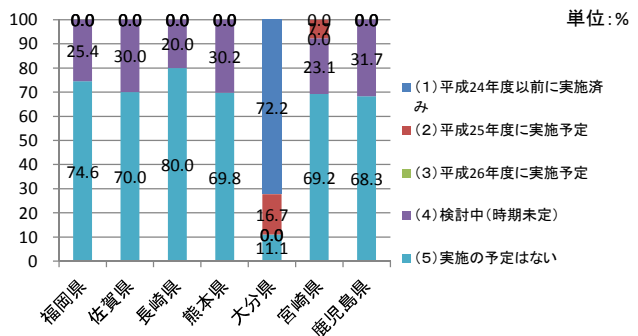
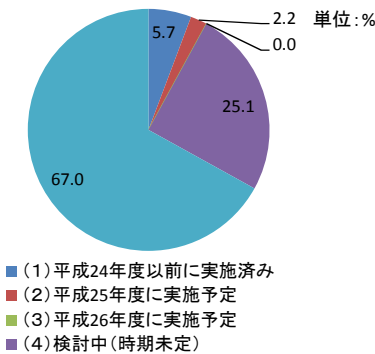
・防災GISの導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が19.9%、平成25年度実施予定が3.5%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)25.1%、実施の予定がないが51.5%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(94.4%)、長崎県(25.0%)、福岡県(23.3%)の順となっている。
 ・防災GISの活用事例としては、県が導入している防災GISを活用した土砂災害危険箇所情報や雨量・水位観測情報を使用している。
 ・平成25年度実施予定の市町村では、防災マップ作成、津波避難計画及び地域防災計画の見直しの策定を行って、その事業の中で、GISを作成する予定としている。

問4-9

公共情報コモンズを導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-9



問4-9

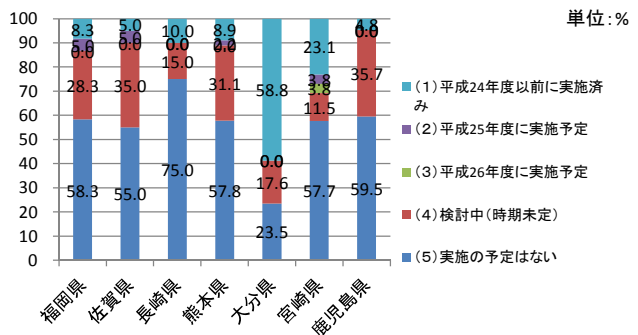
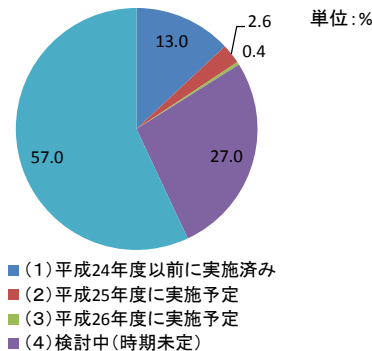
・公共情報コモンズの導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が5.7%、平成25年度実施予定が2.2%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)25.1%、実施の予定がないが67.0%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(88.9%)、宮崎県(7.7%)の順となっている。
 ・公共情報コモンズの活用事例としては、県の防災GISの機能として、避難情報を公共情報コモンズへ流すことができる。
 ・検討中(時期未定)の市町村では、公共情報コモンズの導入については、県が明確な方向性を出して行っていないと小規模町村では導入が無理です。中身についてはとても良いと思いますので、本年度、県も検討していくとの話なので経緯を見守りたいとの指摘もあった。

問4-10

自治体クラウドを導入していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問4-10



問4-10:コメント

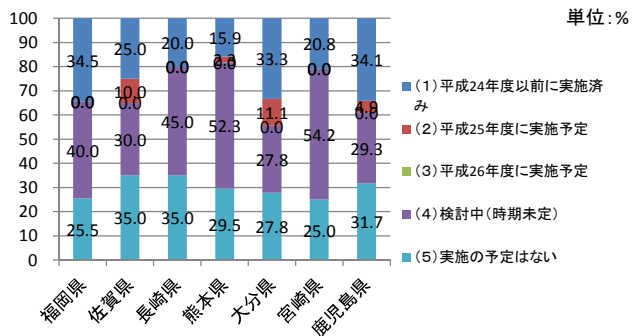
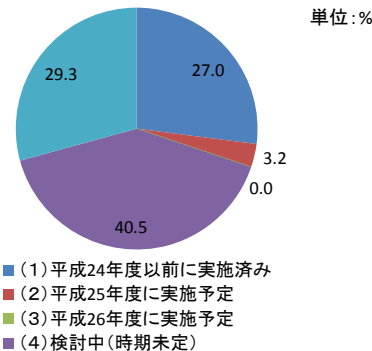
・自治体クラウドの導入(活用)状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が13.0%、平成25年度実施予定が2.6%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)27.0%、実施の予定がないが57.0%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(58.8%)、宮崎県(30.8%)、福岡県(13.3%)の順となっている。
 ・自治体クラウドの活用事例としては、同報系防災行政無線のメール配信機能等については、クラウドを予定しているが、町全体のシステムのクラウド化については、電算部門で検討中。
 ・実施予定のないとした市町村では、自治体クラウド自体は導入しているが、その中に情報伝達手段のツールはないとしている。

問5-1

本庁舎が被災し、仮庁舎を設置した場合の通信手段を確保していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問5-1



問5-1

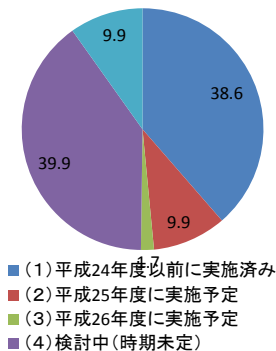
・仮庁舎における通信の確保の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が27.0%、平成25年度実施予定が3.2%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)40.5%、実施の予定がないが29.3%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(44.4%)、鹿児島県(39.0%)、佐賀県(35.0%)の順となっている。
 ・仮庁舎の通信確保の手段としては、衛星携帯電話の配備が多い。その他、防災拠点施設である新消防庁舎が開庁したので、そこにインターネットなど使用できる環境を整備する予定としている。

問6-1

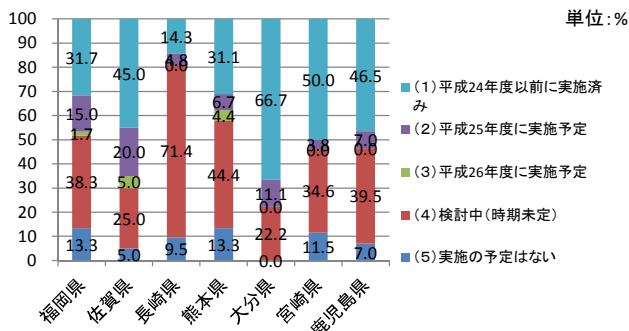
災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問6-1



単位: %



単位: %

問6-1

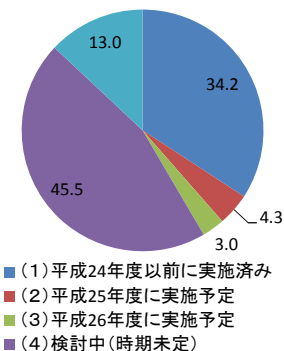
・情報収集伝達訓練の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が38.6%、平成25年度実施予定が9.9%、平成26年度実施予定が1.7%、検討中(時期未定)39.9%、実施の予定がないが9.9%となっている。
・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(77.8%)、佐賀県(70.0%)、鹿児島県(53.5%)の順となっている。
・訓練内容は、Jアラート、緊急速報メール、CATV、一斉同報メール、防災GIS等を使い市民に情報伝達訓練を実施している。

問6-2

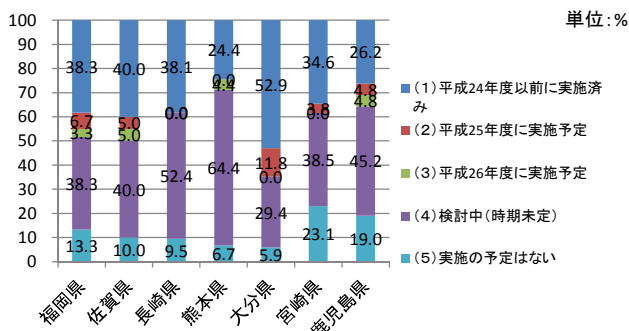
災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問6-2



単位: %



単位: %

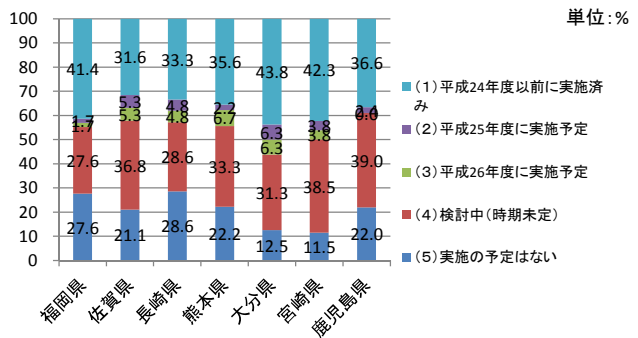
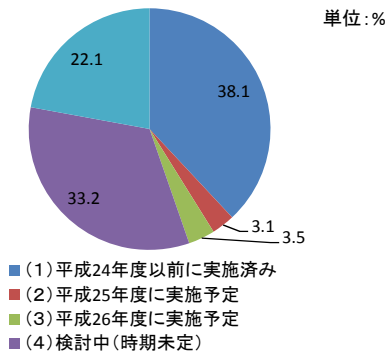
問6-2

・情報収集伝達機器のマニュアル作成の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が34.2%、平成25年度実施予定が4.3%、平成26年度実施予定が3.0%、検討中(時期未定)45.5%、実施の予定がないが13.0%となっている。
・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(64.7%)、佐賀県(50.0%)、福岡県(48.3%)の順となっている。
・作成されている操作マニュアルは、同報系防災行政無線、オフトーク、一斉同報メール、緊急速報メールなどがあり、職員研修会で研修を行っている。

問7-1

防災行政無線の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが、親機の耐震対策を実施していますか。
 (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問7-1



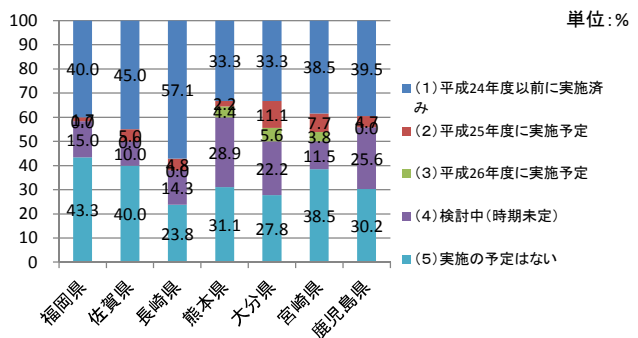
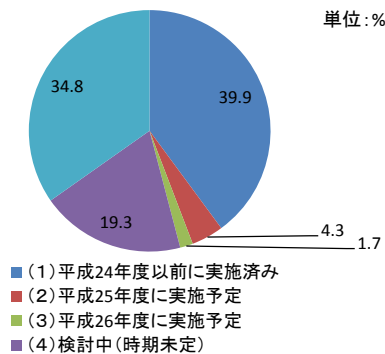
問7-1

・親機の耐震対策の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が38.1%、平成25年度実施予定が3.1%、平成26年度実施予定が3.5%、検討中(時期未定)33.2%、実施の予定がないが22.1%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(56.3%)、宮崎県(50.0%)、福岡県(44.8%)の順となっている。
 ・設置している庁舎は、新耐震基準(震度換算5強～6弱)を満たしているほか、装置自身もアンカー止めをして補強している。また役場本庁舎の浸水対策を進めていく中で、情報伝達機器の親機設置場所を検討していきたいとしている。

問8-1

非常用電源の浸水対策が課題となっていますが、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか
 (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問8-1



問8-1

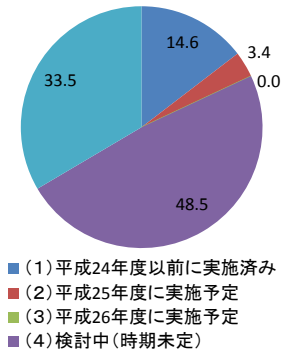
・非常用電源の浸水対策の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が39.9%、平成25年度実施予定が4.3%、平成26年度実施予定が1.7%、検討中(時期未定)19.3%、実施の予定がないが34.8%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、長崎県(61.9%)、佐賀県(50.0%)、大分県(50.0%)、宮崎県(50.0%)の順となっている。
 ・非常電源の設置場所は、庁舎屋上に設置あるいは浸水区域外に設置してあるとして対策済である。また検討中の市町村では、役場本庁舎が浸水想定に入ったため、役場敷地内に設置している既存非常用発電装置のあり方を検討中としている。

問8-2

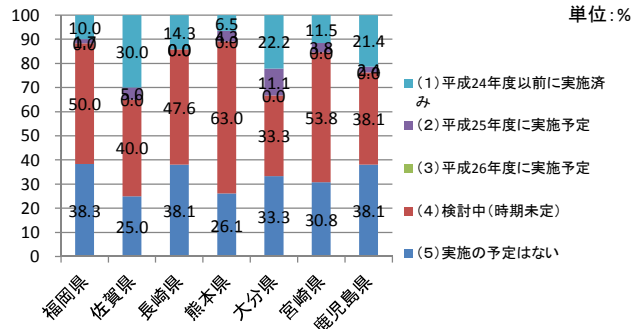
非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になり、燃料の迅速かつ安定的確保方策の検討が課題となりましたが、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問8-2



単位: %



単位: %

問8-2

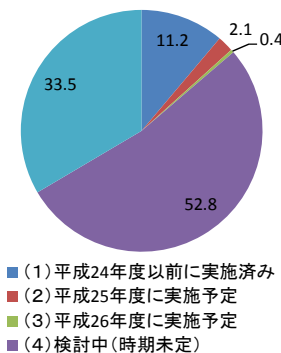
・非常用電源の燃料備蓄対策の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が14.6%、平成25年度実施予定が3.4%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)48.5%、実施の予定がないが33.5%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、佐賀県(35.0%)、大分県(33.3%)、鹿児島県(23.8%)の順となっている。
 ・燃料タンク増設により稼働時間を18時間としている。また検討中の市町村では、県石油販売協同組合と災害時の協定を検討しており、その一環を検討中としている。

問8-3

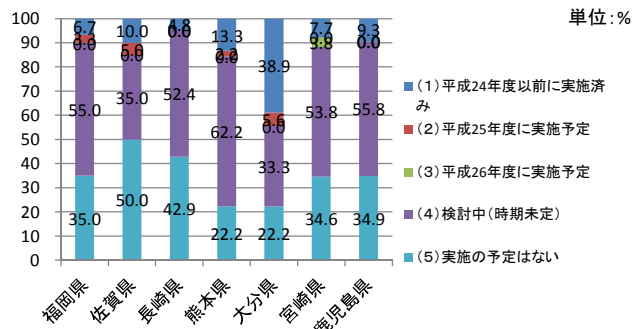
非常用電源の燃料の安定供給のため、関係者との連携について協定等を結んでいますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問8-3



単位: %



単位: %

問8-3

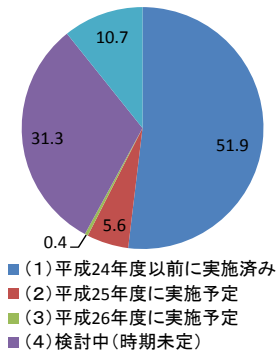
・非常用電源の燃料の安定供給のため、関係者との連携の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が11.2%、平成25年度実施予定が2.1%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)52.8%、実施の予定がないが33.5%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(44.4%)、熊本県(15.6%)、佐賀県(15.02%)の順となっている。
 ・平成21年度に「災害時における救援物資供給等の協力に関する協定」を商工会議所等と締結している。市内の石油組合と災害協定を締結し、災害時における燃料の確保を検討中。佐賀県と石油連盟が重要施設に対する規模災害時のスムーズな燃料供給に備え、「覚書」を締結していただいている。等のコメントあり。

問8-4

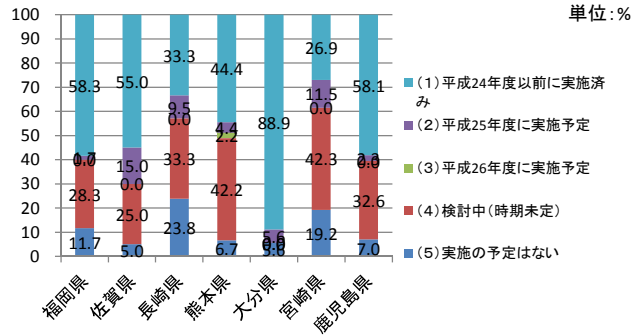
停電により夜間の照明や通信機器の電源を確保するため、非常用発電機の備蓄を実施されていますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問8-4



単位:%



単位:%

問8-4

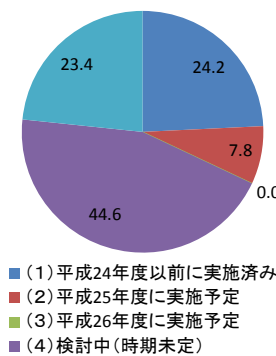
・非常用発電機の備蓄対策の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が51.9%、平成25年度実施予定が5.6%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)31.3%、実施の予定がないが10.7%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(94.4%)、佐賀県(70.0%)、鹿児島県(60.5%)、福岡県(60.0%)の順となっている。
 ・具体的には、小型の発電機を本庁舎に15台備蓄している。庁舎に非常用発電機及び移動式発電機を常備している。リチウムイオン電池装置の導入や太陽光発電と蓄電池を整備予定としている。

問8-5

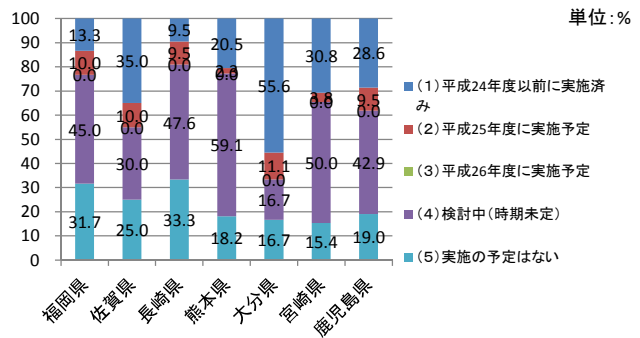
避難所において操作が簡便な非常用発電機を整備されていますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問8-5



単位:%



単位:%

問8-5

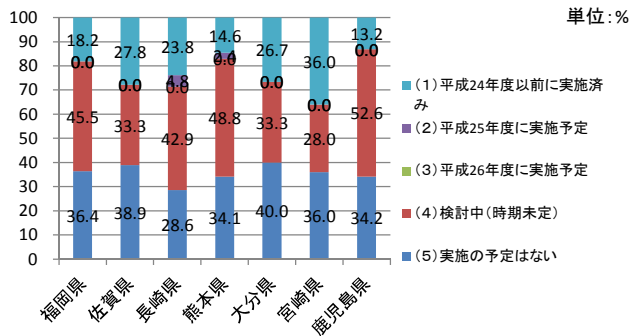
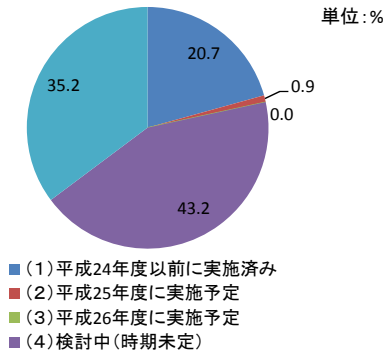
・避難所における非常用発電機の実施状況は、平成24年度以前に実施済みの市町村が24.2%、平成25年度実施予定が7.8%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)44.6%、実施の予定がないが23.4%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、大分県(66.7%)、佐賀県(45.0%)、鹿児島県(38.1%)の順となっている。
 ・整備内容として、市の指定避難所として、26か所あるが、発電機は、一部の避難所に置いてあるが、すべての避難所にあるわけではない。
 ・避難所には整備していないが、消防団各詰め所には整備している。

問9-1

災害時には、通信機器等の相互貸与が必要になると考えられますが、県や他の市町村等関係機関の担当者と所有する通信機器等の情報交換や協定による応援体制を整備しましたか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問9-1



問9-1:コメント

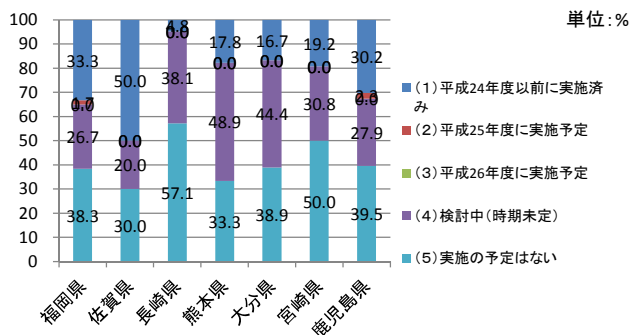
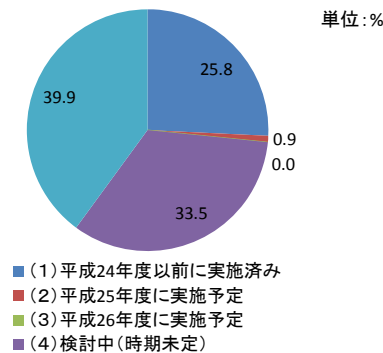
・災害時における関係機関との連携の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が20.7%、平成25年度実施予定が0.9%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)43.2%、実施の予定がないが35.2%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、宮崎県(36.0%)、長崎県(28.6%)、佐賀県(27.8%)の順となっている。
 ・佐賀県及び県内全市町と相互応援協定を締結しており、応援項目に「救助及び救援活動に必要な車両等及びその他の資機材の提供」「その他被災市町から特に要請のあったもの」が入っているため、現時点では同協定で対応することとなるものと考えている。
 国、自衛隊、警察、県、市町等と応援体制を確認している

問10-1

対象避難所へのインターネットアクセス環境を整備していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問10-1



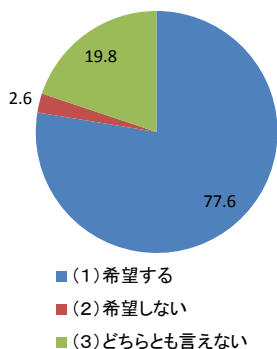
問10-1:コメント

・対象避難所へのインターネットアクセス環境の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が25.8%、平成25年度実施予定が0.9%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)33.5%、実施の予定がないが39.9%となっている。
 ・県別にみると、既に整備済みあるいは平成26年度までに整備予定で高いのは、佐賀県(50.0%)、福岡県(35.0%)、鹿児島県(32.6%)の順となっている。
 ・H18の地域イントラネット整備に伴い、業務又は教育での利用を目的として、公共施設及び公立小・中学校にインターネットアクセス環境を整備し、災害時には避難所本部の役割として、職員が情報収集等を行うために利用することを想定している。

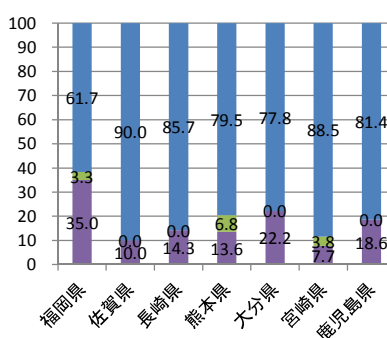
問11-1

総務省が災害時に実施している、衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線の貸出について、希望しますか。
 (1)希望する、(2)希望しない、(3)どちらとも言えない

問11-1



単位:%



単位:%

問11-1:コメント

・災害対策用移動通信機器の貸出の要望については、希望するが77.6%、希望しないまたはどちらとも言えないが22.4%となっている。
 ・衛星携帯電話は8台確保しているが、大規模な災害が発生したときには、通常の通信手段が使えないことが考えられるので、機器の貸出を希望している。
 ・その他、市職員の人数が全体的に少なく、現在の通信機器や災害時の対応などが煩雑で、防災に係る担当職員が対応できるかどうか、危惧されるとしている。

問11-2

希望しない、又はどちらとも言えないと回答された理由を記載してください。

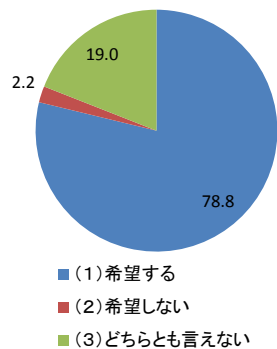
問11-2:コメント

・災害時において、迅速な貸出しができるのかが疑問
 ・基本的には希望したいが、通信が途絶するほどの大規模災害であるだろうから、実際には総合的な状況判断になると思われる。また、本市の通信環境から「MCA無線」や「簡易無線」の貸与を希望することは無いと思われるとしている。
 ・離島であり、通信機器の入手に時間がかかると思われるため。

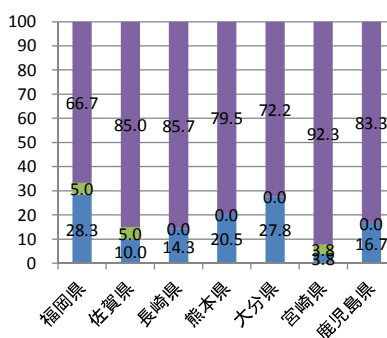
問11-3

総務省が災害時に実施している、移動電源車の貸出について、希望しますか。
 (1)希望する、(2)希望しない、(3)どちらとも言えない

問11-3



単位:%



単位:%

問11-3

・災害対策用移動電源車の貸出要望については、希望するが78.8%、希望しないまたはどちらとも言えないが21.2%となっている。
 ・現地对策本部の電源確保が課題であることから貸出しを希望している。
 ・長期にわたり停電が考えられるときなど災害の規模及び電源の被害状況により希望します。

問11-4

希望しない、又はどちらとも言えないと回答された理由を記載してください。

問11-2

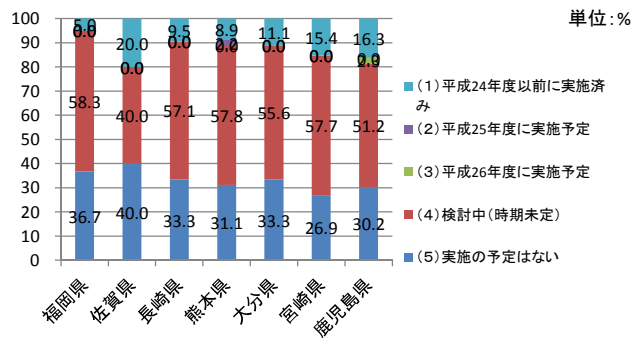
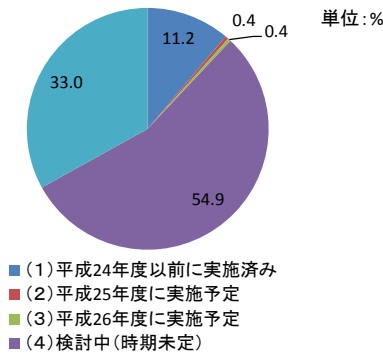
- ・非常用電源を整備しているため。
- ・貸出を受けた場合の運用について未検討であるため。
- ・災害対策の中、どういった場面で利用していいか想定できていないため。
- ・大規模災害発生後は電源車の移動が困難である。

問12-1

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者とも連絡体制の構築が課題となっておりますが、事業者との連絡体制を構築していますか。

- (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問12-1



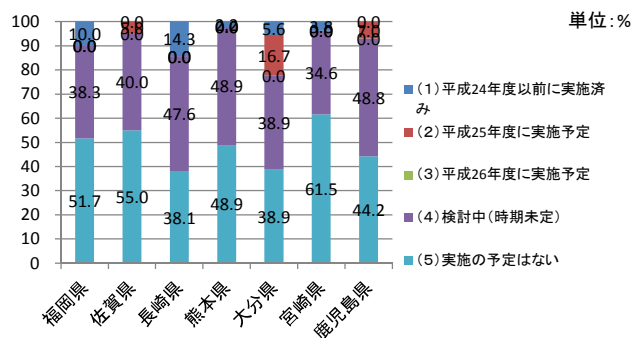
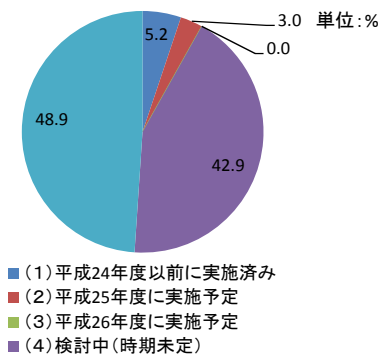
問12-1

- ・電気通信事業者との連絡体制の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が11.2%、平成25年度実施予定が0.4%、平成26年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)54.9%、実施の予定がないが33.0%となっている。
- ・コミュニティFMとの災害時等における緊急情報放送に関する協定を締結した。
- ・本年10月末に総合防災訓練を実施し、電気通信事業者も参加することから、この訓練を機に連絡体制の構築を行いたい。
- ・地域防災計画に明記し、毎年開催している防災会議にて連携を確認しているとしている。

問12-2

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加していますか。
 (1)平成24年度以前に実施済み、(2)平成25年度に実施予定、(3)平成26年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問12-2



問12-2

・NTT西日本以外の電気通信事業者との防災訓練の実施状況については、平成24年度以前に実施済みの市町村が5.2%、平成25年度実施予定が3.0%、平成26年度実施予定が0%、検討中(時期未定)42.9%、実施の予定がないが48.9%となっている。
 ・NTTドコモ、KDDIが参加。ソフトバンクモバイルの参加について検討。
 ・地元CATVやコミュニティFMラジオが参加

問13

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

問13

・防災行政無線(同報系)整備に対する補助事業が欲しい。またアンサーバック機能の充実が通信手段の確保につながるので、アンサーバック機能にかかる、電波利用料の免除を制度化してほしい。
 ・衛星携帯電話については、経常経費が発生するため、小規模自治体では必要台数の配備が困難である。貸与枠の拡充等をお願いしたい。防災行政無線のデジタル化には多額の予算が必要となるが、現況のアナログ無線に機器としての不具合は発生しておらず、改修費の確保が困難である。消防救急無線と同様、政策誘導によるデジタル化の推進(期限の設定、補助率の拡大等)をお願いしたい。
 ・多様化した通信手段を導入した(取り組んでいる)自治体等の例や、各種通信手段の導入にあたって財政支援等の一覧を提供してほしい。

問14

今回のアンケート調査について意見・要望等がありましたら記載願います。

問14

・通信手段確保には、財政負担が大きいため、財政支援が必要。
 ・昨年の「今まで経験したことがない大雨」の災害で尊い命が失った。
 その教訓として合併後、初めて村主催の防災訓練を実施した。避難勧告等の発令基準を事前に見直しを行い、新基準を元に順次、防災行政無線と緊急速報メール(3者)を操作する担当を決めて、住民へ発令の周知をしたが、防災行政無線と緊急速報メール(3者)だけでもバタバタした状況だった。
 これに、MCA無線、有線系(光ケーブル、CATV等)、一斉同報メール、コミュニティFMなどなど情報は多様化が必要かもしれないが、それらを整備しても緊急時は職員が対応できない。統合して放送できれば問題ないと思われるが・・・
 地域に合ったもので、必要最小限の設備でもっと機能を充実させ、住民への周知徹底を図っていければと思う。
 もっとスマートフォン等をフル活用できるものがあればいいかな。
 ・東日本大震災を受けて、海岸線を有する自治体はどこも津波防災対策にてんてこ舞いの状態です。職員数も限られるため、本町のような小さな町村では他市に比べて、対応策の進捗が遅れているのが現状です。他の自治体の例を参考に、多様な事業を導入しなければなりませんので、今後ともに、事例紹介等をよろしくお願いいたします。
 ・最近、調査が増加していると感じる。消防・防災分野に関する各種調査の頻度は非常に多く、少なからず防災担当者の首を絞めている状態です。最低限の頻度で有効な成果を得られるよう、調査方法及び頻度の検討をお願いしたい。